

第Ⅲ部 Q & A（個別具体の事務処理について）

- 1 対象となる高等学校等・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 34
 - Q 1-1 同時に2つ以上の高校・課程に通っている場合
 - Q 1-2 同一高校内で課程を変更する場合
 - Q 1-3 専攻科、別科、聴講生、科目履修生
 - Q 1-4 外国人学校を指定する際の手続き

- 2 住所・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 35
 - Q 2-1 「住所を有する」の解釈
 - Q 2-2 外国籍の者（無国籍の者も含む）の場合の住所確認
 - Q 2-3 留学生
 - Q 2-4 不法滞在者
 - Q 2-5 難民申請中の者

- 3 高等学校等を卒業又は修了・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 36
 - Q 3-1 海外外国の高等学校等を卒業または修了した者
 - Q 3-2 高卒認定試験に合格している者

- 4 在学期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 37
 - Q 4-1 過去の在学期間の確認
 - Q 4-2 在学期間の通算に含まれる期間
 - Q 4-3 在学期間の通算に含まれない期間
 - Q 4-4 転学した場合の在学期間の扱い
 - Q 4-5 長期停学中に授業料が発生していない場合

- 5 所得確認・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 39
 - Q 5-1 支給額の判断基準となる「保護者等」の判断の仕方
 - Q 5-2 養子縁組をしていない場合
 - Q 5-3 親権はないが監護権がある場合
 - Q 5-4 親権者以外の同居親族等に所得がある場合
 - Q 5-5 生徒が成人の場合
 - Q 5-6 保護者等が国外に在住する場合
 - Q 5-7 生徒が里親に養育されている場合・小規模住居型児童養育事業において養育を受けている場合
 - Q 5-8 生徒及び保護者等が外国籍である場合

- 6 申請・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 43
 - Q 6-1 申請者とは
 - Q 6-2 申請書等に不備・誤記がある場合の対応

- Q 6-3 受給資格があると考えられる者が申請を拒否する場合
- Q 6-4 年度途中の申請
- Q 6-5 個人番号カードの写し以外の保護者等の個人番号を明らかに確認できる書類
- Q 6-6 課税証明書以外の保護者等の課税所得額（課税標準額）や市町村民税の調整控除額を明らかにできる書類
- Q 6-7 課税証明書の年度
- Q 6-8 保護者等が税の申告をしていない場合
- Q 6-9 個人番号カードの写し等の提出添付が不要となる場合
- Q 6-10 課税証明書等の添付が不要となる場合
- Q 6-11 申請・届出をできない「やむを得ない理由」「正当な理由」とは
- Q 6-12 個人番号カードの写し等又は課税証明書等の提出が遅れている場合
- Q 6-13 個人情報の保護

7 認定・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 47

- Q 7-1 調整控除額が正確に分からない場合の認定
- Q 7-2 受給資格の有効期間
- Q 7-3 学校が不適切な運営をしているなど在校状態に疑義が生じている場合
- Q 7-4 受給資格消滅通知・支給実績証明書の記載事項

8 支給額の算定・支給・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 49

- Q 8-1 申請認定後、支給を開始する日
- Q 8-2 授業料が減額又は免除されている者
- Q 8-3 授業料減免、奨学金と就学支援金の関係
- Q 8-4 税の更正があった場合
- Q 8-5 平成 22 年の制度開始前に履修した単位の計算
- Q 8-6 平成 22 年以降受給資格を有していなかった期間に履修した単位の計算
- Q 8-7 併修先学校外における学修の単位の計算
- Q 8-8 定時制・通信制の併修の場合
- Q 8-9 定額制授業料と単位制授業料を併用している場合
- Q 8-10 みなし判定廃止後の非課税対象の確認

9 届出・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 51

- Q 9-1 申請と届出の違い
- Q 9-2 年度途中に保護者等に変更があった場合
- Q 9-3 一時差止めについて
- Q 9-4 一時差止期間中に収入状況届出書等が提出された場合の支給

10 受給権放棄・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 53

- Q10-1 受給権放棄の手続き

Q10-2 受給権放棄後に再度申請があった場合

11 代理受領・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 54

Q11-1 転学の際の代理受領

Q11-2 学校における会計処理

12 休学・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 55

Q12-1 受給権者が支給停止の申出を行っていない場合

Q12-2 生徒が入学と同時に休学する場合

Q12-3 復学前に支給再開の申出があった場合

Q12-4 復学日までに支給再開の申出がない場合

13 転学・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 56

Q13-1 転出入する場合の支援金の算出方法

Q13-2 年度途中で単位制授業料の高校に転入した場合

Q13-3 年度途中で休学した場合の残支給期間と残支給単位

Q13-4 単位修得のない専修学校における履修の単位換算

Q13-5 前籍校での履修単位数が確認できない場合

Q13-6 旧制度が(平成 26 年 3 月 31 日以前)の適用が考慮される場合

14 その他・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 59

Q14-1 都道府県と学校の事務分担

Q14-2 様式の加筆・修正の可否

Q14-3 時効

Q14-4 処分の取消

Q14-5 事務費交付金、奨学給付金、学び直し、家計急変の過年度支出

Q14-6 就学支援金事務により取得した情報の流用の可否

Q14-7 各市区町村が発行する課税証明書の補足様式

Q14-8 就学支援金の支給に係る外国人学校の指定について

※ 単に「法」、「令」、「規則」とあるのは、高等学校等就学支援金の支給に関する法律、同法施行令及び同法施行規則を示す。

1 対象となる高等学校等

Q 1-1 同時に2つ以上の高校・課程に通っている場合

申請者が同時に2つ以上の高校・課程に通っている場合、申請者の選択によりいずれか一つの高校・課程で就学支援金を受給する。二つ以上の高校・課程で就学支援金を同時に受給することはできない（法第3条第1項）。

ただし、就学支援金の支給を受ける高等学校等に併修先の授業に係る授業料を支払っており、かつ、併修先等での学習が卒業に必要な単位に換算されるような場合においては、就学支援金の支給を受ける高等学校等の課程の支給限度額を上限として就学支援金を支給して差し支えない。また、定時制や通信制等の併修先であって就学支援金の支給を受ける高等学校等でない他の高等学校等において授業を受ける場合や高等学校等以外の学校（大学、専門学校、就学支援金制度の対象となっていない専修学校一般課程など）において授業を受ける場合も同様である。

法第3条第1項

高等学校等就学支援金（以下「就学支援金」という。）は、高等学校等に在学する生徒又は学生で日本国内に住所を有する者に対し、当該高等学校等（その者が同時に二以上の高等学校等の課程に在学するときは、これらのうちいずれか一の高等学校等の課程）における就学について支給する。

Q 1-2 同一高校内で課程を変更する場合

在学中の高校内で課程を変更する場合（例：同じ高校の全日制課程から定時制課程へ転籍）は転学の場合と同様に受給資格の消滅手続きを行い、新たな課程で申請手続きを行う必要がある。この際、学校名や在籍期間など学校で了知している情報は学校で入力する、すでに所得判定に係る情報が提出されている場合には添付をすることを要しない等、各支給権者の判断で申請者の事務負担軽減を図ることも可能でことがある。

Q 1-3 専攻科、別科、聴講生、科目履修生

専攻科及び別科の生徒や聴講生、科目履修生は就学支援金の支給対象とならない。

Q 1-4 外国人学校を指定する際の手続き

各種学校であって、我が国に居住する外国人を専ら対象とするもの（いわゆる外国人学校）に通う生徒に就学支援金を支給する場合は、当該外国人学校が就学支援金の支給の対象として文部科学大臣の告示で指定されている必要がある（法2条5号、規則1条2項）。

指定を受けるためには、1）大使館を通じて日本の高等学校の課程に相当する課程でに対応する外国の学校の過程と同等の過程を有するものとして、その国の学校教育制度において位置付けられたものであることを確認できること、または、2）国際的に実績のある、学校の評価を行う団体の認証を受けていることを確認できる必要がある（規則第1条第1項第4号）。

各種学校である外国人学校であって、現時点で指定されていない学校が上記の指定の要件を満たすこと、国際認証機関や学年編成の変更等により、就学支援金の支給対象となる学年が変わること、現時点で指定されている学校が指定の要件から外れたことが判明した場合は、速やかに文部科学省高校修学支援室まで御連絡されたいすること。

なお、現在告示で指定されている外国人学校は文部科学省ホームページで公開されているため、随時最新のものを確認されたいすること。

法第2条

この法律において「高等学校等」とは、次に掲げるものをいう。一～四（略）

五 専修学校及び各種学校（これらのうち高等学校の課程に類する課程を置くものとして文部科学省令で定めるものに限り、学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）第一条に規定する学校以外の教育施設で学校教育に類する教育を行うもののうち当該教育を行うにつき同法以外の法律に特別の規定があるものであって、高等学校の課程に類する課程を置くものとして文部科学省令で定めるもの（第四条及び第六条第一項において「特定教育施設」という。）を含む。）

規則第1条第1項第4号、同条第2項

高等学校等就学支援金の支給に関する法律（平成二十二年法律第十八号。以下「法」という。）第二条第五号に掲げる専修学校及び各種学校のうち高等学校の課程に類する課程を置くものとして文部科学省令で定めるものは、次に掲げるものとする。一～三（略）

四 各種学校であって、我が国に居住する外国人を専ら対象とするもののうち、次に掲げるもの

イ 高等学校に対応する外国の学校の課程と同等の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられたものであって、文部科学大臣が指定したもの

ロ イに掲げるもののほか、その教育活動等について、文部科学大臣が指定する団体の認定を受けたものであって、文部科学大臣が指定したもの

2 前項第四号の指定又は指定の変更は、官報に告示して行うものとする。

2 住所

Q2-1 「住所を有する」の解釈

就学支援金は、生徒が日本国内に住所を有することを支給要件としている（法3条）。法令に特段の定めがない場合、「住所」とは民法第22条の「人の生活の本拠」、すなわちその者の生活全般の活動の中心となる本拠を意味する（最判昭29.10.20等）。「住所を有する」とは、当該申請者に関する事項が住民基本台帳に記載されていることと解して差し支えない。よって、疑義が生じた場合には、原則、住民票により確認すること。

Q2-2 外国籍の者（無国籍の者も含む）の場合の住所確認

申請者が外国籍の者の場合の住所地は出入国管理及び難民認定法に基づく在留カード、住民票、仮滞在許可書による。~~提携する民間教育施設を海外に有する広域通信制高校については、受給資格の認定の際に留意すること。~~

Q2-3 留学生

在留カード、住民票、仮滞在許可書により日本国内に住所を有していると認められる場合であれば、日本の高等学校等に在籍しながら海外に留学している者や海外から日本の広域通信制高校等の授業を受けている者、外国籍の者、海外からの留学生についても支給の対象となる（ただし、いわゆる国費留学生や交換留学生等で、授業料の支払いが免除されている者には就学支援金は支給されない）。

また、いわゆる交換留学生協定などに基づき、留学先の現地校ではなく在籍する日本の高等学校等に授業料を支払っており、かつ、留学先の現地校での学習が卒業に必要な単位に換算されるような場合においては、就学支援金を支給して差し支えないとする。

Q 2-4 不法滞在者※

社会保障制度を外国人に適用する場合には、そのよって立つ社会連携と相互扶助の理念から、国内に適法な居住関係を有する者のみを対象者とするのが一応の原則である（最判昭50.3.30）。就学支援金は、社会全体の負担である国費で生徒の学びを支える制度であるため、不法滞在者は就学支援金の支給の対象とはならない。なお、仮放免措置が行われている場合であっても、あくまで仮放免措置は出国までの間の臨時的な措置であり、その者が依然として不法滞在者であることに変わりはない。

※ 令和5年6月に成立した入管法改正法が施行される時点（令和6年6月15日までに施行されることとされている。）までに、小学校、中学校又は高校で教育を受けており、引き続き日本で生活をしていくことを真に希望している日本生まれの子どもとその家族について、個別の審査の結果、在留特別許可が与えられた場合には、在留カードが交付され、住民票の取得が可能となる。この場合、高等学校等就学支援金の受給資格である日本国内に住所を有する者であることを確認でき、在留特別許可を得るまで高等学校等就学支援金の対象外であった生徒等が、高等学校等就学支援金の申請を行うことができるようになる。

Q 2-5 難民申請中の者

適法に生活の本拠を構える外国人であれば、就学支援金の対象となり得る。難民申請中又は審査請求中に仮滞在が認められた場合には転入を届け出ることとされており、それにより住民票を取得できる（住民基本台帳法第30条の46）。若しくは、難民申請前に中長期（3か月以上）の在留資格により適法に在留していた場合は、在留カードが交付される。住民票または在留カードにより、日本に住所を有する者であることが確認でき、また、住民票が作成されることで個人番号も付番され、個人番号カードの写し等の取得も可能となる。

3 高等学校等を卒業又は修了

Q 3-1 海外外国の高等学校を卒業または修了した者

高等学校等（修業年限が3年未満のものを除く）を卒業し又は修了した者については、卒業した学校の国公私立の別を問わず就学支援金を受給することができないが（法第3条第2項第1号）、海外外国の高等学校は法第2条で定義される「高等学校等」に含まれないため、海外外国の高等学校を卒業または修了した者が就学支援金の支給の対象となる学校に編転入入学又は編入学した場合、その他の要件を満たせば就学支援金を受給することができる。

法第2条

この法律において「高等学校等」とは、次に掲げるものをいう。

- 一 高等学校（専攻科及び別科を除く。以下同じ。）
- 二 中等教育学校の後期課程（専攻科及び別科を除く。次条第三項及び第五条第三項において同じ。）
- 三 特別支援学校の高等部
- 四 高等専門学校（第一学年から第三学年までに限る。）
- 五 専修学校及び各種学校（これらのうち高等学校の課程に類する課程を置くものとして文部科学省令で定めるものに限り、学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）第一条に規定する学校以外の教育施設で学校教育に類する教育を行うもののうち当該教育を行うにつき同法以外の法律に特別の規定があるものであって、高等学校の課程に類する課程を置くものとして文部科学省令で定めるもの（第四条及び第六条第一項において「特定教育施設」という。）を含む。）

法第3条第2項

就学支援金は、前項に規定する者が次の各号のいずれかに該当するときは、支給しない。

- 一 高等学校等（修業年限が三年未満のものを除く。）を卒業し又は修了した者

Q3-2 高卒認定試験に合格している者

就学支援金は、高校で履修した授業の授業料に対して支給されるものであるため、受給権者が高等学校卒業程度認定（旧大学入学資格検定）に合格していても、高等学校等を卒業又は修了していなければ支給される。

4 在学期間

Q4-1 過去の在学期間の確認

生徒の過去の高等学校等における在学期間については、自校での在学期間のみである場合、生徒側からの申告によることとして差し支えない。ただし、他校での在学期間が申告されるなど、生徒側からの申告の確証が得られない場合、受給資格消滅通知や受給実績証明書の提出を求めたり、過去に在学した学校に問い合わせたりするなどにより確認する。また、紙の書類で申請する場合に、申請書における過去の学校の在学期間の記入欄が不足する際は、必要に応じて別紙により提出させること。

~~指導要録の保存年限が経過したなど、過去の在学期間を証明するものがない場合も、原則どおり本人の申告に基づき在学期間を判定する。この場合、申立書を作成してもらうことにより記録を残すとともに、意図的に不正受給を行った場合には、罰則の対象となる場合があることを周知することなどにより、虚偽の申請を抑制する方法を採ることが考えられる。~~

過去に就学支援金を受給したことがある生徒には、「受給資格消滅通知」又は「支給実績証明書」を提出させ、これにより過去の支給実績を確認の上、支給期間を決定すること。

Q4-2 在学期間の通算に含まれる期間

高等学校等に在学した期間（月の初日に在学した月を1月として計算）が通算して36月（3年制か4年制にかかわらず、高等学校・中等教育学校の定時制・通信制課程又は専修学校高等課程・一般課程の夜間等学科・通信制学科の場合は48月。以下同じ。）を超える者は、就学支援金を受給することができない。

また、平成25年度の法改正により、平成26年度より新たに対象となった国家資格者養成施設等の指定を受けている各種学校については、過去の在学期間を全て通算する。

なお、各種学校となっている外国人学校については、高等学校の課程に類する課程を置くものとして文部科学省で指定される前の在学期間は通算しない。

Q4-3 在学期間の通算に含まれない期間

在学期間の計算の特例（規則第2条）として、在学期間の通算に含まれない期間は以下のとおり。

- ① 所得制限に係る要件に該当することにより就学支援金が支給されない者が高等学校等を休学した期間（所得制限に係る要件に該当することを見越して認定申請を行わない者も含むものとする。この場合において、個別具体的に当該者の所得について確認する必要はなく、認定申請を行っていない時期に休学していたことを確認することができれば、当該休学期間を除外しても差し支えない。）
- ② 平成 22 年 4 月以前に公立高等学校等（公立の高等学校、中等教育学校の後期課程及び特別支援学校の高等部並びに規則第 1 条第 2 号に掲げる専修学校一般課程及び各種学校であって国家資格者養成施設等の指定を受けているもの）以外の高等学校等を休学した期間
- ③ 平成 26 年 4 月 1 日以前に公立高等学校等を休学した期間
- ④ 高等学校の課程に類する課程を置くものとして文部科学省令で指定される前の各種学校となっている外国人学校における在学期間
- ⑤ 日本に住所を有しない期間（例えば、海外外国の高等学校から日本の高等学校に転編入学する場合の海外外国の高等学校における在学期間）
- ※ このため、外国の高等学校や在外教育施設から日本の高等学校等に転編入学した場合、転編入学時から最大 36 月就学支援金が支給される。
- ⑥ 所得制限基準に係る要件に該当するため受給権を有していない者が休学した場合（当該休学期間が自動的に 36 月の受給期間の通算から除かれる）
- ※ 就学支援金の支払の一時差止めを受けている者については、受給権を有したままであるため、休学し支給停止を希望する際は、支給停止の申出が必要となる。

Q 4-4 転学した場合の在学期間の扱い

転学したか否かにかかわらず、高等学校等に在学している期間が 36 月までの者には、就学支援金が支給される。したがって、高等学校等から他の高等学校等へ転学した場合には、編入学・再入学を問わず、36 月からそれまでの通算在学期間（支給停止期間を除く。）を除いた月数について就学支援金が支給される。

Q 4-5 長期停学中に授業料が発生していない場合

生徒が長期の停学中であり、授業料減免により授業料徴収されていない場合でも、休学と停学は学校教育法上の位置づけが異なる処分であるため、停学を休学と同様とみなして法第 8 条に基づく就学支援金の支給を停止することはできない。

よって、長期停学中に授業料減免により授業料が徴収されていない期間も、在学期間に通算する。

法第 8 条

就学支援金は、受給権者が支給対象高等学校等を休学した場合その他の政令で定める場合において、受給権者が、文部科学省令で定めるところにより、支給対象高等学校等の設置者を通じて、都道府県知事に申し出たときは、政令で定めるところにより、その支給を停止する。

- 2 前項の規定により当該月に係る就学支援金の支給が停止された月は、第三条第三項の規定による同条第二項第二号の期間の計算については、その初日において高等学校等に在学していた月には該当しないものとみなす。

令第 5 条（就学支援金の支給の停止）

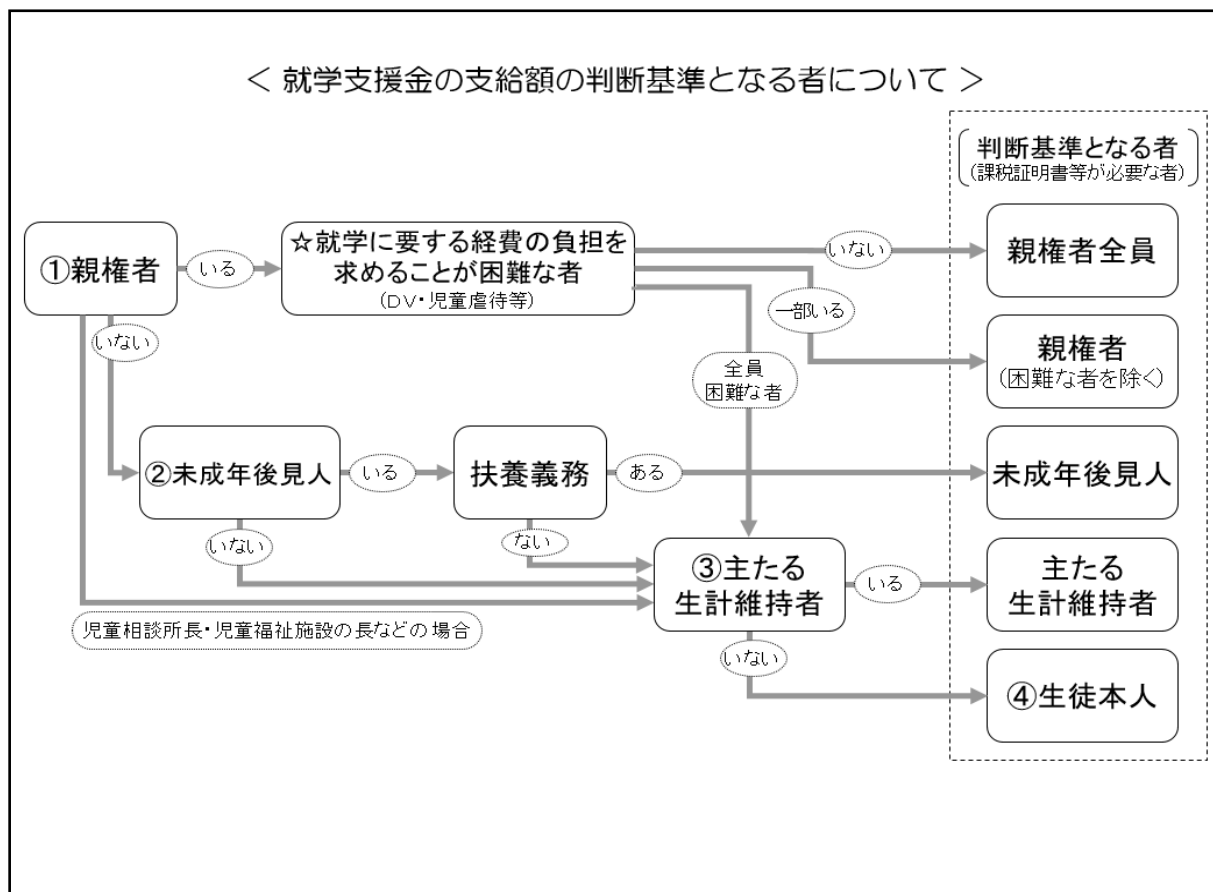
法第八条第一項の政令で定める場合は、受給権者が支給対象高等学校等を休学した場合とする。

校長及び教員が児童等に懲戒を加えるに当たっては、児童等の心身の発達に応ずる等教育上必要な配慮をしなければならない。

2 懲戒のうち、退学、停学及び訓告の処分は、校長（大学にあつては、学長の委任を受けた学部長を含む。）が行う。

生徒が、休学又は退学をしようとするときは、校長の許可を受けなければならない。

5 所得確認



Q 5-1 支給額の判断基準となる「保護者等」の判断の仕方

所得確認の際は、原則、所得の有無にかかわらず保護者等全員についての所得判定に係る情報を提出する必要がある。保護者とは法第 3 条において学校教育法第 16 条に規定する保護者とされており、学校教育法第 16 条では、保護者とは、子に対して親権を行う者又は親権を行う者がいない場合は未成年後見人であると規定している。就学支援金の支給額の判断基準となる保護者等は以下の順で判断する。なお、上のフローと下の番号は対応しているので、参照されたい。ただし、在学中に生徒が成人を迎えた場合については、Q 5-5 を参照すること。

① 親権者

親権者とは、子に対して親権を行う者であり、一義的には実父母が共同で親権を行う。離婚している場合は、どちらか一方が親権者となる。ただし、児童福祉法第 33 条の 2 第 1 項、第 33 条の 8 第 2 項又は第 47 条第 2 項の規定により親権を行う児童相談所長、児童福祉法第 47 条第 1 項

の規定により親権を行う児童福祉施設の長を除く。

☆就学に要する経費の負担を求めることが困難であると認められる者

親権者が、生徒の就学に要する経費の負担を求めることが困難であると認められる者である場合には、本法の適用においては、その者は保護者には含まれない。

生徒等がその就学に要する経費の負担を求めることが困難であると認められるかどうかについては、個別のケースに応じて、都道府県において柔軟に判断されたい※。判断が容易でない場合は、必要に応じて文部科学省高校修学支援室まで相談すること。

※ なお、保護者が未成年後見人の場合であって、その未成年後見人が生徒の扶養義務（民法に定めるものという）を負わない者であるときは、生徒の「就学に要する経費の負担を求めることが困難であると認められる保護者」に該当すると考えることができる。

② 未成年後見人

親権者がいない場合は、未成年後見人が支給額の判断基準となる。ただし、法人である未成年後見人及び民法第 857 条の 2 第 2 項に規定する財産に関する権限のみを行使すべきこととされた未成年後見人を除く。

③ 主たる生計維持者

生徒に保護者がいない場合には、基準となる税額所得は、生徒が主として他の者の収入により生計を維持している場合にはその者（主たる生計維持者）の税額所得となる。

生計を維持している者という概念は、健康保険法等で扶養者と被扶養者の関係を定めるに当たって用いられている概念と同等の者であるので、簡便な確認手段として、例えば健康保険証を確認すること等によることが考えられるが、主たる生計維持者の実態が必ずしも健康保険証上の扶養関係と一致しているとは限らないため、主たる生計維持者の確認にあたっては、生計を維持している者からの扶養誓約書（様式 56）により確認することとして差し支えない。

なお、医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法等の一部を改正する法律（令和元年法律第 9 号）により、保険者番号及び被保険者等記号・番号について、個人情報保護の観点から、健康保険事業又はこれに関連する事務の遂行等の目的以外で告知を求めることを禁止する「告知要求制限」の規定が設けられている。これに伴い、本人確認等のために被保険者証の提示を求めることは可能であるが、告知要求制限に抵触しないよう、以下の点に留意すること。

- ・ 被保険者証の提示を受ける場合には、当該被保険者証の被保険者等記号・番号等を書き写すことのないようにすること。また、当該被保険者証の写しをとる際には、当該写しの被保険者等記号・番号等を復元できない程度にマスキングを施すこと。
- ・ 被保険者証の写しの送付を受けることにより本人確認等を行う場合には、あらかじめ申請者や顧客等に対し被保険者等記号・番号等にマスキングを施すよう求め、マスキングを施された写しの送付を受けること。また、被保険者等記号・番号等にマスキングが施されていない写しを受けた場合には、当該写しの提供を受けた者においてマスキングを施すこと。

④ 生徒本人

保護者及び主たる生計維持者がいない場合は生徒本人の税額等で判断する。

この場合、生徒本人に個人番号の提出を求め、都道府県において情報連携により確認することを基本とする。ただし、情報照会を行った結果、税額未申告により所得確認ができなかった場合は、当該者が未成年であり収入がないことを確認の上、地方住民税が課されていないものとみなして差し支えないことがある。

また、生徒本人が個人番号カードの写し等を提出することができない場合は、課税証明書等により確認する必要があるが、当該者が未成年者であり収入がないことを確認の上、課税証明書等の添付を要しないこととして差し支えない。

Q 5-2 養子縁組をしていない場合

保護者（親権者）が再婚した場合に、再婚相手が生徒と養子縁組等を行わないことにより、生徒の親権者とならない場合は、当該者は、就学支援金制度における保護者には該当しない。ただし、再婚相手が生徒の実父母である場合は、再婚相手は養子縁組等を行わずとも生徒に対して親権を有するため、当該者は、就学支援金制度における保護者に該当する。

Q 5-3 親権はないが監護権がある場合

税額を判断する基準となる保護者は、生徒の親権を行う者であり、実質的な監護関係によって判断するものではない（生徒が成年に達した場合の判断については、Q 5-5を参照のこと）。なお、親権を行う者が「就学に要する経費の負担を求めることが困難であると認められる者」の場合はこの限りではない。

Q 5-4 親権者以外の同居親族等に所得がある場合

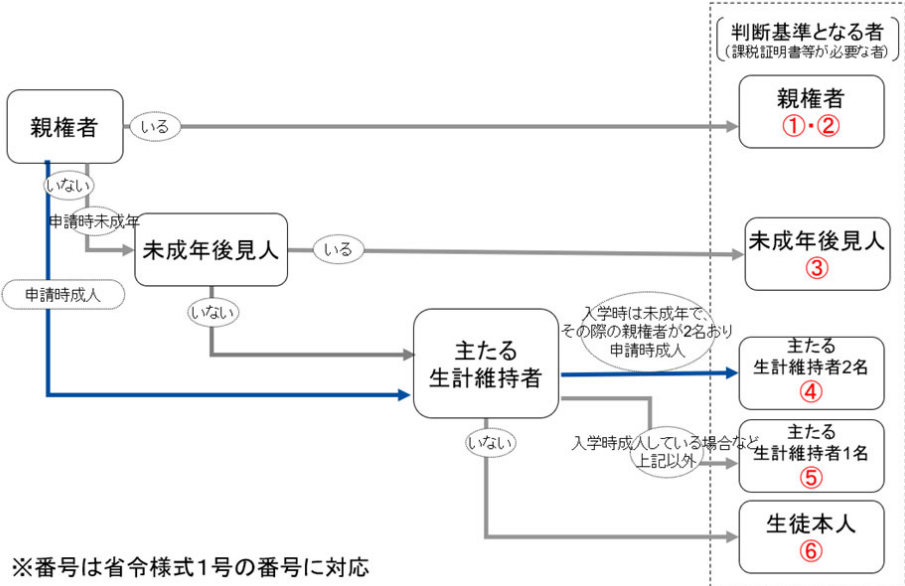
生徒本人や保護者以外の家族に所得がある場合であっても、本人や保護者以外の家族の所得は合算しない。なお、内縁の場合も同様に扱う。

Q 5-5 生徒が成人の場合

成人には親権者がいないため、成年に達した生徒の場合には本法の適用上「受給権者に保護者がいない場合」にあたる（未成年者であっても婚姻した場合は成年に達したものとして取り扱う。）。したがって、当該生徒が扶養に入っている場合など、主たる生計維持者がいる場合は、主たる生計維持者の所得で判断し、主たる生計維持者がいない場合には、生徒本人の所得に基づいて支給する。

なお、令和2年3月31日付文部科学省初等中等教育局通知（元文科初第1713号）にも記載の通り、成年年齢の引き下げに伴い、令和4年4月以降、在学中に生徒が成人を迎えた場合については、家族構成等に変更がなく、成年年齢に達する日以前の日において保護者であった者の収入により生計を維持している実態に変更がない場合には、世帯の収入状況において変更がないと考えることが相当であり、また、令第1条第1項第2号中「他の者」は複数名としても解釈することが可能な法令上の構成となっていることから、当該生徒が在学中の間は、保護者であった者を「他の者」（主たる生計維持者）とすることとし、保護者が2名の場合は「他の者」も2名として取扱うこととする。これは、認定時と家庭の状況に変更がない限りにおいては、その在学期間

中は認定時の状況で判定を行うということであり、例えば、令和4年の段階で20歳である生徒について、既に当該生徒あるいは主たる生計維持者1名の所得により支給の判定を行っている場合には、当該所得状況のままで在学期間中の判定を行うこととなる。なお、生徒が成年に達する前に親権者であった者が、生徒が成年に達した後「主たる生計維持者」に該当しない場合（例：生徒が成年に達する前に、親権者とは別に実質的に生徒を監護している者が存在し、成年に達した後に実質的に生徒を監護していた者が生徒を扶養している場合）については、原則通り主たる生計維持者の所得で税額を判断することが適当である。この場合は、成年に達した時点で生徒から保護者等の変更に伴う所得判定に係る情報を添付した収入状況届出を学校設置者を通じて県に対して提出する。

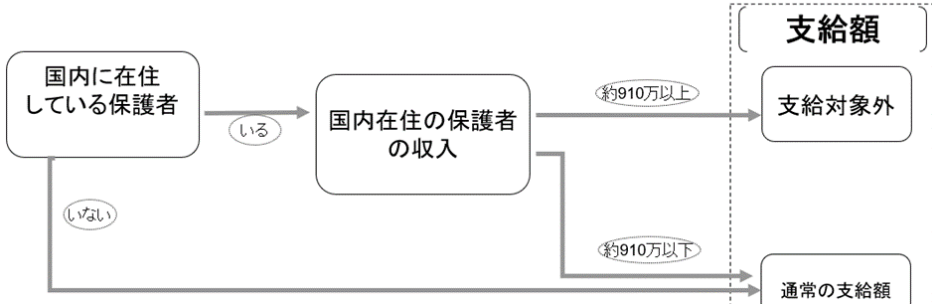


Q 5-6 保護者等が国外に在住する場合

所得確認を行う保護者等が国外に在住する場合（在住していた場合）においては、次のとおりとする。

- ① 所得制限基準該当性の判定の際、保護者等の全員又は一部が市町村民税の賦課期日（1月1日）に日本国内に在住しておらず、課税所得額（課税標準額）や市町村民税の調整控除額等が確認できない場合（親の海外赴任、海外からの留学生など）
 - 日本国内に在住している保護者等のみの課税所得額（課税標準額）や市町村民税の調整控除額等により基準該当性を判定（日本国外に在住する保護者等の所得については確認しない。）。
 - 日本国内に在住している保護者等がいなく、通常は、通常支給額を支給。
- ② 加算支給基準該当性の判定においては、保護者等の全員が市町村民税の賦課期日に日本国内に在住することが必要（保護者等の一部でも市町村民税の賦課期日に日本国内に在住していない（課税所得額（課税標準額）や市町村民税の調整控除額等が確認できない）場合は、加算支給は認められない。）

< 保護者が国外に在住する場合の判定方法について >



Q 5-7 生徒が里親に養育されている場合・小規模住居型児童養育事業において養育を受けている場合

本法上の「保護者」が両親でない者の場合には、当該保護者の課税所得額（課税標準額）や市町村民税の調整控除額等をもって判断する。ただし、以下の者が保護者である場合で、生徒本人又は生徒が主として他の者の収入により生計を維持している場合にはその者の所得により判断する。

- ① 児童福祉法第 33 条の 2 第 1 項、第 33 条の 8 第 2 項又は第 47 条第 2 項の規定により親権を行う児童相談所長
- ② 児童福祉法第 47 条第 1 項の規定により親権を行う児童福祉施設の長
- ③ 法人である未成年後見人
- ④ 民法第 857 条の 2 第 2 項に規定する財産に関する権限のみを行使すべきこととされた未成年後見人

生徒が里親に養育されている場合や小規模住居型児童養育事業（ファミリーホーム）において養育を受ける場合には、平成 25 年 2 月 8 日付事務連絡にある通り、里親制度が、要保護児童（保護者のいない児童又は保護者に監護させることが不相当であると認められる児童）の養育を委託する制度であり、委託に要する費用及び委託後の養育について、児童の身体的、精神的及び社会的発達のために必要な生活水準を維持するための費用を都道府県が支給することとされていること等の理由から、生徒本人の所得により判断する。ただし、この場合において、里親以外に主たる生計維持者が存在する場合には当該者の所得により判断する。

なお、親権者（生徒の就学に要する経費の負担を求めることが困難であると認められる者を除く）がいる場合又は里親が未成年後見人（扶養義務のある者に限る）に選任されている場合は、当該親権者又は里親の所得により判断する。

Q 5-8 生徒及び保護者等が外国籍である場合

外国籍の生徒の親子間の法律関係は、法の適用に関する通則法（以下、通則法という。）第 32 条により、子の本国法が父又は母の本国法と同一である場合には子の本国法により、その他の場合には子の常居所地法に従って判断する。

○ 法の適用に関する通則法第 32 条（親子間の法律関係）

親子間の法律関係は、子の本国法が父又は母の本国法（父母の一方が死亡し、又は知れない場合にあっては、他の一方の本国法）と同一である場合には子の本国法により、その他の場合には子の常居所地法による。

県においては、通則法第 32 条に基づき、子の本国法に従い、又は子の本国法によることができない場合には子の常居所地の法に従って、親子間の法律関係を判断する（なお、日本国法による場合、民法第 808 条において、「成年に達しない子は、父母の親権に服する」と定められており、親権は戸籍により確認することができる）。

子の本国法が日本以外の法律による場合など、日本の戸籍により親権を確認することができない場合には、生徒や保護者等から子の本国の大使館等に依頼し、親子関係の証明書（親権の確認ができる証明書）を発行してもらい、支給権者に提出するよう依頼することが考えられる。

親子関係を証明する書類により親権が明らかである場合には、通常の手続きに準じて対応する。親子関係を証明する書類により親権について判断できない（例：出生証明のみしか確認できない、外国語であるため判断が難しい）場合や、そもそも親子関係を証明する書類が発行されない場合は、保護者等を生徒の主たる生計維持者として扱う（主たる生計維持者がいない場合、生徒本人の所得で判定する）。

なお、親子関係を証明する書類において両親が2名とされている場合など、保護者が2名いることが明らかな場合には、保護者2名両方を「主たる生計維持者」として取り扱うこと。生徒に未成年後見人がいる場合についても、上記と同様に、大使館等から証明書を発行してもらうことにより未成年後見人の確認をすることが考えられる。

○ 民法第818条（親権者）

成年に達しない子は、父母の親権に服する。

2 子が養子であるときは、養親の親権に服する。

3 親権は、父母の婚姻中は、父母が共同して行う。ただし、父母の一方が親権を行うことができないときは、他の一方が行う。

6 申請（一部届出と共通）

Q 6-1 申請者とは

認定申請を行う者は生徒であり、就学支援金の申請は単に利益を得、義務を免れる行為であることから、未成年であっても申請に当たって保護者の同意は必要ない。ただし、生徒が未成年の場合、申請に必要な事項を親権者等の法定代理人が入力して差し支えない。

Q 6-2 申請内容書等に不備・誤記がある場合の対応

提出のあった事項に不備・誤記がある場合は、生徒・保護者等に確認の上、学校・都道府県職員が代わって入力・訂正するなどの対応も可能である。その際、代わって入力・訂正したことが明らかになるようにし、入力した日時、確認者、確認方法等について記録を残しておくことが望ましい。

Q 6-3 受給資格があると考えられる者が申請を拒否する場合

生徒自身の意思で認定申請を行わない場合は、当該生徒は就学支援金を受給することができない（学校設置者は通常の授業料を生徒から徴収することになる。）。

ただし、生徒が保護者等に資料を渡したり相談したりしていない、あるいは、就学支援金の趣旨や支援内容が正確に伝わっていないなどの理由により、申請が行われていない場合もあると考えられるため、保護者等も含めて、制度を理解した上での判断なのか、確認するよう努めること。

Q 6-4 年度途中の申請

年度途中に就学支援金の受給資格認定を申請した場合、申請をした月（月の初日に在学していない場合は翌月）から支給し、「やむを得ない理由により・・・申請をすることができなかった場合」（法第6条第3項）に当たると認められる場合を除いて、遡って就学支援金を支給できない。

Q 6-5 個人番号カードの写し以外の保護者等の個人番号を明らかに確認できる書類

紙の書類で申請をする場合に、個人番号カードを有していない保護者については、原則として個人番号が記載された住民票の写し・住民票記載事項証明書により個人番号を確認することができる。

これらの添付が困難な場合には、官公署又は個人番号利用事務実施者・個人番号関係事務実施者から発行・発給された書類その他これに類する書類であって個人番号利用事務実施者が適当と認める書類（個人番号、氏名、生年月日または住所が記載されているもの）によるほか、様式第1号（その2）により課税証明書を添付して申請を求める。

なお、情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るための行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律等の一部を改正する法律（令和元年法律第16号）（以下、「デジタル手続法」という。）改正（令和2年5月25日）後は、原則として、通知カードの写しによる番号確認を行うことができない。ただし、通知カードの記載事項（氏名、住所、生年月日、性別、個人番号）に変更すべき事由が生じておらず、記載事項に変更がない場合、または、デジタル手続法の改正日以前に通知カードの変更手続が完了している場合に限り、通知カードの写しによる番号確認を行うことができる。

Q 6-6 課税証明書以外の保護者等の課税所得額（課税標準額）や市町村民税の調整控除額等を明らかにできる書類

自己情報や個人番号を用いない場合に、保護者等の所得を証明する書類をどのような書類とするかは、課税所得額（課税標準額）や市町村民税の調整控除額等が確認できる市町村の長の証明書その他の書類について、都道府県が判断する。

＜課税証明書以外で課税所得額（課税標準額）や市町村民税の調整控除額等が確認できる書類＞

- 自営業などの場合は、毎年6月に発行される市町村民税の納税通知書。
- 生徒が1月1日現在で生活保護法による生活扶助を受けている世帯に属している場合には、翌年度の道府県民税所得割及び市町村民税所得割が非課税となることから、保護者の所得を証明する書類として、生活保護受給証明書（就学支援金が支給される月の属する年（1～6月分についてはその前年）の1月1日時点で生活保護の対象であることが確認できるものに限り、）を提出することにより、加算の対象となる。

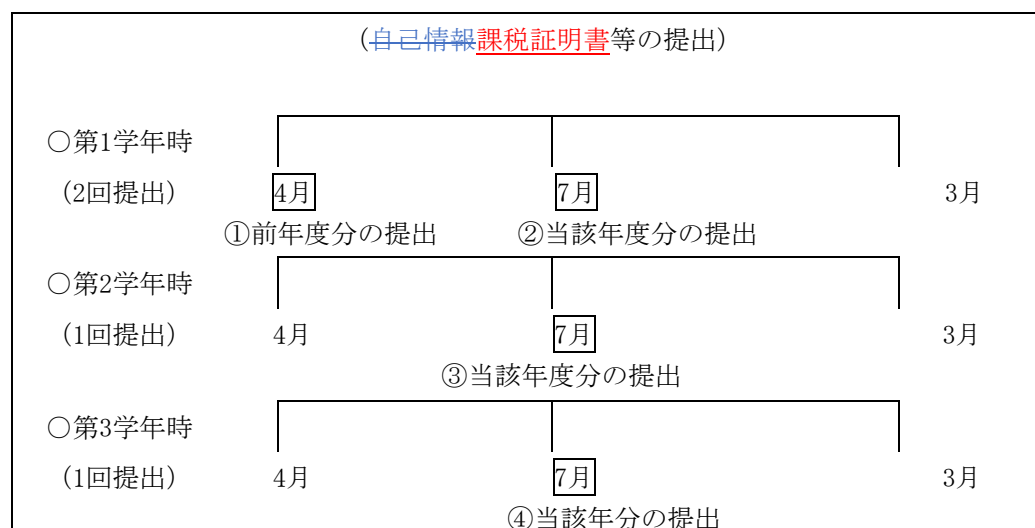
なお、特別徴収税額の決定・変更通知書については、令和3年7月分以降の支給については原則使用しないこととする。~~このことに関連して、現在、市町村民税所得割額が非課税の場合における算定基準額の0円みなし適用を実施しているため、都道府県の判断により、当該取扱いが継続する間（令和5年6月支給分まで）、特別徴収税額の決定・変更通知書を非課税証明書（所得割額が0円であることの証明書）として、特別徴収税額決定通知書を使用することができないわけではない。しかしながら、特別徴収税額決定通知書は課税証明書と類似の書類にも~~

~~関わらず、課税証明書とは異なり非課税証明としてのみ使用できるとすると、提出者である保護者の混乱が生じる可能性があるため、文部科学省として積極的な使用は推奨しない。~~

Q 6-7 自己情報や課税証明書等の年度

個人番号カードの写し等ではなく、自己情報や課税証明書等を添付する場合は、4～6月分の支給については、前年度の自己情報課税証明書等（前々年の所得を証明するもの。以下同じ。）を提出し、7月～翌年3月については、当該年度の自己情報課税証明書等（前年の所得を証明するもの。以下同じ。）を提出することが必要となる。自己情報課税証明書等の保護者等の所得を証明する情報は通常毎年6月中に取得可能となるところ、就学支援金の支給を希望する生徒は、第1学年時の4月に前年度の自己情報課税証明書等を提出し、7月～翌年6月の支給については、7月末を目途として都道府県の定める提出期限までに当該年度の自己情報課税証明書等を添付した収入状況届出を提出する必要がある。

その後は、第2学年時及び第3学年時の7月末を目途として都道府県の定める提出期限までに、当該年度の自己情報課税証明書等を添付した収入状況届出を提出する。



~~紙の書類で申請をする場合~~、課税証明書等は原本を提出することが望ましいが、県の判断により、複写としても差し支えない。

Q 6-8 保護者等が税の申告をしていない場合

保護者等は税の申告を行った上で自己情報課税証明書等を取得し、県へ提出するものとする。個人番号により情報照会をして課税状況等が確認できない場合または課税証明書等が提出されない場合、受給資格の認定ができないまたは差止めとなるため、就学支援金は支給されない（上記Q 5-1の地方住民税の課税状況を確認すべき者が未成年の生徒本人である場合は除く。）。なお、保護者等が申告を行わないことが養育放棄に該当すると判断されるときは、親権者が存在するものの、家庭の事情によりやむを得ず、親権者の所得判定に係る情報を提出できない場合に該当するかどうかを、改めて確認すること。

その上で、県の判断により、当該生徒について、7月末を目途として都道府県の定める提出期限を延長し、保護者等が申告を行った後に所得判定に係る情報を提出させることは可能場合がある。

Q 6-9 自己情報又は個人番号カードの写し等の提出添付が不要となる場合

親権者、未成年後見人、または主たる生計維持者の全員が平成 27 年 10 月 5 日以降日本に住所を有したことがないため、個人番号の指定を受けていない場合（様式 1（その 1）2.（2）⑦）は、自己情報又は個人番号カードの写し等の提出添付は不要である（個人番号カードを有していない場合ではないことに留意）。その場合、就学支援金の基準額を支給することとなる。

また、生徒等がその就学に要する経費の負担を求めることが困難であると認められる保護者（規則第 2 条第 2 項第 4 号）の自己情報又は個人番号カードの写し等の提出添付は不要であり、もう一方の保護者又は本人の所得のみにより判断することができる。（様式 1（その 1）2.（1）②イ、⑤、⑥）

例えば、次のケースが上記の場合に該当する。

- ・ ドメスティックバイオレンス（DV）や養育放棄、児童虐待のため接触することにより危害が及ぶことが考えられる場合

※ DV・虐待等被害者が加害者の所在地に個人番号カードを置いたまま避難した場合や、マイナポータルにおいて加害者を代理人設定している場合には、加害者が DV・虐待等被害者の自己情報を直接確認して避難先の都道府県又は市町村に係る情報が伝わる恐れがあることから、DV・虐待等被害者に対し当該カードの停止の連絡のほか、必要な場合には個人番号の変更や個人番号カードの再交付を行うよう説明する。また、マイナポータルにおいて加害者を代理人設定している場合には、DV・虐待等被害者から当該代理人設定の解除を行うよう説明する。ただし、これらの手続（以下「カード停止等手続」という。）が完了するまでの間、当該 DV・虐待等被害者の団体内統合宛名単位（個人単位）で不開示フラグ及び自動応答不可フラグを設定するとともに、DV・虐待等被害者が行う手続により、被害者に関する情報照会を行う都度、不開示コードを設定するよう、課税地の市区町村で手続を行うことを促す。なお、カード停止等手続が完了したことを確認できた際には当該フラグを解除する。

- ・ 失踪により接触することができない場合
- ・ 離婚協議中で別居中であり、親権者の一方に課税証明書等の提出を求めたが応じてもらえない場合

生徒等がその就学に要する経費の負担を求めることが困難であると認められるかどうかについては、個別のケースに応じて、県において柔軟に判断されたいする。判断が容易でない場合は、必要に応じて文部科学省高校修学支援室まで相談すること。

Q 6-10 課税証明書等の添付が不要となる場合

課税証明書等によって所得判定を行う場合に、保護者のうち一方が控除対象配偶者又は同一生計配偶者（以下、「控除対象配偶者等」という。）となっていれば、控除対象配偶者等の分の課税証明書等の提出が不要となる場合がある。控除対象配偶者等の多くは、収入が 100 万円以下であり、地方税法の規定により地方住民税が非課税となるため、所得判定対象者が控除対象配偶者等であっても、収入が 100 万円を超える場合には、地方住民税が課されることとなる。ただし、地方住民税が課されたとしても、最大で 2,500 円程度であるため、所得制限の要件や加算支給の区分に影響がないことが明らかな場合は、必ずしも、非課税証明書の提出を求める必要はない。なお、自己情報又は

個人番号により所得判定を行う場合には、課税証明書等と異なり税の申告を行わなくても提出可能であることから、控除対象配偶者等についても、自己情報又は個人番号カードの写し等の提出が必要である。

※ 同一生計配偶者…納税義務者と生計を一にする配偶者で、合計所得金額が 3848 万円以下の者（このうち、合計所得金額が 1,000 万円以下である納税義務者の配偶者が、控除対象配偶者となる。）

また、生徒等がその就学に要する経費の負担を求めることが困難であると認められる保護者については、Q 6－9 後段の個人番号を活用して所得判定を行う場合と同様に対応すること（様式 1（その 2）2.（2）②ウ、⑤、⑥又は（2）－2⑦）。

Q 6-11 申請・届出をできない「やむを得ない理由」「正当な理由」とは

法第 6 条第 3 項に規定する、「やむを得ない理由」としては、被災や長期にわたる病欠、税の更正、保護者等の病気や仕事の都合（長期にわたる入院、療養、海外出張等。）、ドメスティックバイオレンス（DV）・養育放棄等の家庭の事情により期限までに課税証明書等の取得・提出ができないなど、本人の責めに帰さない場合が考えられる。「やむを得ない理由」があったかどうかの判断を行うのは県であるが、実質的な確認作業を は 学校設置者が行 つてもよい。

法第 9 条の「正当な理由」とは、受給資格認定時における法第 6 条第 3 項に規定する「やむを得ない理由」と同様である。

上記のやむを得ない理由又は正当な理由については、就学支援金制度が教育の機会均等に寄与することを目的としていることを踏まえつつ、個別のケースに応じて県において 柔軟に判断されたい する。
~~判断が容易でない場合は、必要に応じて文部科学省高校修学支援室まで相談すること。~~

Q 6-12 個人番号カードの写し等又は課税証明書等の提出が遅れている場合

~~紙の書類で申請する場合に、~~所得判定に係る書類の提出が遅れ、申請書等の提出期限に間に合わない場合には、申請書のみ先に提出させ、所得判定に係る書類は後に補填することにより対応する（申請日は申請書の提出日とする）など、可能な限り柔軟に受付を行うようにすること。

所得判定に係る書類の補填の期限については、県において 生徒の状況を確認しつつ、適切に設定し、提出を求めること する。所得判定に係る書類の補填に時間を要している場合は、親権者が存在するものの、家庭の事情によりやむを得ず、親権者の所得判定に係る書類を提出できない場合に該当するかどうかを、改めて確認すること。また、提出可能な場合には、生徒の状況に配慮しつつも、本来申請書と同時に提出すべきものであることも踏まえ、すみやかに提出 されるように促す する こと。

Q 6-13 個人情報の保護

就学支援金事務に伴い入手した個人情報は、個人情報保護法及び各都道府県の個人情報保護条例等の法令に基づき、適切に管理する必要がある。

特に、個人番号等の特定個人情報については、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成 25 年法律第 27 号）をはじめとする関係法令に加え、個人情報保護委員会の定める「特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン（行政機関等・地方公共団体等編）」や各都道府県において定める「特定個人情報等の安全管理に関する基本方針」も踏まえ、適切に管理

する必要がある。

7 認定

Q 7-1 調整控除額が正確に分からない場合の認定

課税証明書等を提出した者について、課税標準額が確認でき、調整控除額が不明である場合が考えられる。この場合において、調整控除額がはっきりと確認できなくとも、明らかに判定基準に基づく計算により算出される額が基準を下回ることが確認される場合には、都道府県の判断により、その者の認定行為を行うことは差し支えない場合がある。

なお、本制度において片働きの場合（共働きであるが、片方の親権者の市町村民税所得割額が 0 円である場合を含む。）、市町村民税の調整控除額として想定される値は「1,500 円※ \leq 調整控除額 \leq 60,000 円」になる。また、共働き世帯で両者ともに課税されている場合には算定基準額を合算して判定を行うこととなるが、この場合に市町村民税の調整控除額の合計値として想定される値は「1500 円 \leq 調整控除額の合計 \leq 120,000 円」となる。

※ 正確には、市町村民税の調整控除額は 0 円超の値を取り得るが、調整控除額が 0 円から 1500 円の場合、その者の所得は年収 590 万円未満となるため、こういった値を取ろうとも判定には影響しない。

こうした状況として、例えば、以下のような場合が考えられる。

（例 1）両親の一方が働いており、

「算定基準額（＝市町村民税の課税標準額 \times 6%-1500 円） $<$ 154,500 円」の場合
⇒加算支給の対象として認定

（例 2）両親の一方が働いており、

「算定基準額（＝市町村民税所得割の課税標準額 \times 6%-1500 円 $<$ 304,200 円であり、
明らかに加算支給対象でないと判断できる場合
（例えば、市町村民税の課税標準額 \times 6%-1500 円 $=$ 250,000 円の場合など）
⇒基準額（118,800 円支給）の対象として認定

Q 7-2 受給資格の有効期間

受給資格は、一度認定を受ければ在学中継続して有効であり、年度毎に改めて認定を受ける必要はない。また、休学中に支給停止している間も受給資格は有効である。ただし、所得制限により受給資格が消滅した者が再度支給を受けようとするときや転学などの場合には再度認定を受ける必要がある。

Q 7-3 学校が不適切な運営をしているなど在校状態に疑義が生じている場合

法第 3 条において、「高等学校等に在学する生徒又は学生で日本国内に住所を有する者に対し、当該高等学校等（括弧内省略）における就学について支給する」とされていることから、受給資格認定の際、学校運営が著しく不適切に行われているなどにより、支給対象高等学校等における生徒の在学そのものに疑義が生じている場合には、当該学校に通う生徒の受給資格認定を留保し、当該学校や

県において当該学校を所管する部局（構造改革特別区域法第 12 条に基づき株式会社の設置する学校については、同条に定める認定地方公共団体）に対し確認をすること。

また、認定後において不正等が発覚した場合には、法第 11 条に定める不正利得の徴収を行うなど厳正に対処されたいとする。

~~上記の取扱いについては、支給対象となる高等学校等に対し予め周知すること。~~

Q 7-4 受給資格消滅通知・支給実績証明書の記載事項

定額の授業料を定める学校に在学していた生徒が単位制授業料を定める学校に転編入する場合に、転出県の県知事の受給資格消滅通知に履修単位数等の記載がない場合は、転入県において、就学支援金事務を処理する上で必要となる当該生徒が履修単位数について、指導要録等やその他の記録に基づいて把握し、または、教育課程表等の他の資料と併せて把握が可能であれば、それらによって受給資格の認定を行うことは問題ない。

なお、特段の事情により、履修単位の把握が困難な場合には、Q13-5 によって、処理することもやむをえない。

8 支給額の算定・支給

Q 8-1 申請認定後、支給を開始する日

就学支援金は、受給権者である生徒がその初日において支給対象高等学校等に在学する月について支給されるものである。

入学は学校長が許可するものであり、入学日は学校長が許可した日となるが、通常、学年は 4 月 1 日に始まり翌年 3 月 31 日に終わることから、4 月分の支給に関しては、特段の定めがない場合は、入学式の日にかかわらず入学日は 4 月 1 日として取り扱って差し支えない。ただし、条例等において、入学日を 4 月 2 日以降の日として規定している場合は、4 月分が支給されないが、例えば、「高等学校等就学支援金の支給に関する限りにおいて、生徒が 4 月 1 日に在学しているものとみなす。」などと条例、規則、学則等において規定することにより、4 月分の就学支援金を支給することは可能。

就学支援金の支給は、原則として、申請が代理受給者である学校設置者に到達した日が属する月の分から支給される。（たとえば、4 月に入学した者が 5 月になって認定申請を学校に提出した場合、「やむを得ない理由により・・・申請をすることができなかった場合」（法第 6 条第 3 項）に当たると認められない限り、4 月分は支給されない。）

Q 8-2 授業料が減額又は免除されている者

就学支援金は、授業料が全額免除されたことにより授業料支払債務が発生していない生徒（いわゆる「特待生」）には支給されない。授業料が一部のみ免除され授業料の支払債務がある生徒はその債務額を限度として支給される。

なお、施設整備費など授業料以外の納付金については就学支援金の支給対象としない。

Q 8-3 授業料減免、奨学金と就学支援金の関係

就学支援金の額は、支給対象高等学校等の授業料の月額に相当する額（支給限度額を超える場合にあっては、支給限度額）とされており（法第5条第1項）、すなわち、支給対象高等学校等の設置者である学校法人が有する受給権者（生徒）の授業料に係る債権（以下「授業料債権」という。）の額となる。

ここで、「授業料減免」については、一般的に、学校法人等が、授業料債権そのものを変更することで、授業料の一部又は全部を免除することを意味している。

このため、学校法人等が「授業料減免」を実施する場合の就学支援金の額は、「授業料減免」による変更後の授業料債権の額となる。

また、「奨学金」については、一般的に、学校法人等が、その有する授業料債権とは別途、生徒に対して給付する学資金を意味している。このため、学校法人等が「奨学金」を給付する場合には、授業料債権の額に変更は生じない。

すなわち、学校法人等において「奨学金」を授業料債権と相殺し、実際に金銭を生徒に給付しない場合であっても就学支援金は支給される。

Q 8-4 税の更正があった場合

~~受給資格の認定を受けていない者や、所得制限に該当したことにより、受給資格が消滅した者が、税の更正により、受給資格を満たすことになった場合は、やむを得ない理由となった事象が解消した後（税務署から発出される更正通知書や市役所から発出される地方住民税額の変更が分かる通知等を受け取った日の翌日から）15日以内に、受給資格の認定申請を行った場合には、遡って申請があったものとみなして差し支えない。~~

~~加えて、就学支援金の支給を受けている者が、税の更正により、支給額の加算区分が増額となる場合には、税の更正後に保護者の収入に変更があったものとして、収入状況届出を行う必要がある。県は当該届出を踏まえ、税の更正後の加算区分に基づいて、遡って支給を行って差し支えない。~~

~~いずれの場合も、更正通知書を受け取った日の翌日から15日を超えて受給資格の認定申請が行われた場合には遡って申請・届出があったものとみなせなくなるため、注意するよう周知を図ること。~~

生徒等の保護者等が市町村から発出される更正通知書等を受け取り、受給資格の認定や加算の判定に影響が生じる可能性がある場合には、更正通知書等を受領した日から15日以内（民法第140条により、初日を参入せず、翌日を1日目と数える。以下同じ。）に、受給資格認定申請書又は収入状況届出書に税の更正があった旨を添えて、高等学校等の設置者に提出する必要がある。具体的には、収入の修正申告や税額の更正決定により市町村民税の課税所得額（課税標準額）又は市町村民税の調整控除額の変更があった場合が想定される。

① 申請又は届出の方法

ア 生徒等が受給資格を有していない場合：受給認定申請書等及び市町村から発出される税額の更正通知書や地方住民税額の変更が分かる通知 その他の書類（以下「更正通知書等」という。）を提出

（例）

・初めて受給資格の認定申請をする場合

※ 認定申請をし、認定／不認定の通知を受ける前に税の更正があった場合を含む

・過去に不認定だった又は受給資格が消滅したが、再度支給を受けようとする場合

イ 生徒等が受給資格を有している（受給権者である）場合：収入状況届出書及び更正通知書等の書面を提出

（例）

・受給資格が認定されている場合

※ 各学年の7月に収入状況届出を提出するまでの期間、及び7月に収入状況届出を提出し支給決定通知又は受給資格消滅通知を受領するまでの期間に税の更正があった場合を含む）

・休学に伴い支給停止となっている場合

・支給が一時差し止めとなっている場合

・高校卒業後又は受給資格消滅後に、支援金を受給していた期間の税の更正があった場合

※ 保護者等の収入状況の確認を個人番号カードの写しにより行わない場合、ア及びイの書類の他に税の更正後の課税証明書を提出する必要がある。このとき、更正通知書等を受領してから15日以内に課税証明書を入手して提出することが困難な場合には、提出可能な書類のみを先に提出し、課税証明書は入手し次第すみやかに提出するものとして差し支えない。

② 申請又は届出後の手続き

ア 税の更正により新たに受給資格を満たす、又は加算の対象となる場合

生徒等の保護者等が更正通知書等を受領した日から15日以内に、①ア又はイの方法により、認定申請又は収入状況届出を行った場合には、法第6条第3項の「やむを得ない理由により・・・申請をすることができなかった場合」と同様に、やむを得ない理由により当該申請又は届出をすることができなくなった日を申請日とみなして遡って支給を行うことができる。

ただし、更正通知書等を受領した日から15日を超えて受給資格の認定申請又は収入状況届出が行われた場合には、やむを得ない理由により申請等ができなくなった日を申請日とみなすことができず、書類が学校設置者に到達した日の翌月分（到達日が月の初日である場合は当該月分から）の支給となるため、注意するよう周知を図ること。

イ 税の更正により受給資格が消滅する、又は加算の対象から外れると判定された場合

就学支援金の支給を受けていた生徒等について、税の更正により、判定基準による計算によって算出される額が所得制限又は加算区分の基準額を超えることとなった場合は、当該更正の原因を問わず、要件に該当していなかった月分の支給額又は加算支給額を全額返還する必要がある。

当該取扱いについては、生徒が既に高等学校等を卒業又は退学した場合においても同様とし、支給に係る手続は、卒業又は退学した高等学校等を経由して行うことを基本とする（ただし、退学後別の高校に再入学した場合、現に在籍している高等学校等及び退学した前籍校の双方に必要な書類を提出する必要があることに留意すること）。

なお、上記取扱い（生徒・保護者の帰責性の有無を問わない取扱い）は平成29令和6年4月から
の申請・届出以降の支給事務について適用することとし、それ令和6年3月以前の申請・届出について
は遡及して適用しない。

また、支給を受けていた生徒について、所得税法に係る更正又は決定により、地方住民税額が変更され、判定基準による計算によって算出される額が所得制限もしくはそれぞれの加算区分の基準額を

~~超えることとなった場合は、当該更正又は決定の原因を問わず、要件に該当していなかった月分の支給額又は加算支給額は全額返還する必要がある。~~

Q 8-5 平成 22 年の制度開始前に履修した単位の計算

平成 22 年 4 月の制度開始前に履修を開始した科目（履修期間が満了しているものに限る。）の単位数についても、74 単位の計算に含むものとする。ただし、この場合においては、年間 30 単位を限度とするのではなく、履修科目の全ての単位数を 74 単位の計算に含めるものとする（例えば、制度開始前に 1 年間で 35 単位履修した上で退学した生徒の残支給単位数は、 $74 - 30 = 44$ 単位ではなく、 $74 - 35 = 39$ 単位）。

Q 8-6 平成 22 年以降受給資格を有していなかった期間に履修した単位の計算

受給権のない生徒（①所得制限の要件に該当することにより受給資格が消滅、②（所得制限の要件に該当することを見越して）認定申請をしていない生徒、③収入状況届出を期限内に提出しなかったことにより支払の一時差止めを受けている生徒）が履修する科目の単位についても、現に就学支援金の支給を受けたかどうかに関わらず、支給対象単位数の上限である 74 単位、年間の支給対象単位数の上限である 30 単位の計算にそれぞれ含むものとする。この場合において、74 単位の計算に含めるのは、年間 30 単位を限度とする。

Q 8-7 併修先学校外における学修の単位の計算

留学先の現地校、定時制・通信制等の併修先の高等学校等外国の高等学校（正規の後期中等教育機関）及び高等学校等以外の学校（大学、専門学校、就学支援金制度の対象となっていない専修学校一般課程など）における学習修、技能審査の成果、学校外活動（ボランティア活動、就業体験活動等）、及び高等学校卒業程度認定試験の合格など）、高等学校の別科における学修並びに少年院における矯正教育、学校間連携などの学校外における学修について、就学支援金の支給を受ける高等学校等に授業料を支払わない場合は、卒業に必要な単位に換算される場合であっても、就学支援金の支給対象単位数の上限である 74 単位及び年間の支給対象単位数の上限である 30 単位の計算には含めない。

Q 8-8 定時制・通信制の併修の場合

高等学校通信教育規程（昭和 37 年文部科学省令第 32 号）に基づき通信制及び定時制の課程を併修しており、就学支援金の支給を受ける高等学校等に併修先の授業に係る授業料を支払っている場合、Q 1-1 に記載するように、併修先等での学習が卒業に必要な単位に換算される単位について、就学支援金の支給を受ける高等学校等の課程の支給限度額を上限として就学支援金を支給~~して差し支えない~~する。

この際、1 単位当たりの授業料を設定しており、通信制課程で開講している単位の授業料と定時制課程で開講している単位の授業料が異なる等の場合については、単位ごとの授業料に基づいて 1 単位当たりの授業料月額や支給限度額の計算を行うこととなるが、あくまで就学支援金の支給を受ける高等学校等の課程の支給限度額を上限として就学支援金を支給することとなるため、通信制に所属している生徒の支給限度額の上限は、通信制の生徒に対する限度額となる~~ことに留意が必要である~~。

Q 8-9 定額制授業料と単位制授業料を併用している場合

同一課程内において、定額で徴収する授業料と単位当たりで徴収する授業料を併用している場合は、1 単位当たり授業料を定額授業料÷履修単位数+ 1 単位の授業料として算定すること。

具体的な計算は以下のとおり。

例) 年間授業料 10 万円に加え、1 単位当たり授業料 1 万円を徴収する授業料設定の課程で
年 30 単位履修する場合。

$$1 \text{ 単位当たり授業料} = 100,000 \text{ (円)} \div 30 \text{ (単位)} + 10,000 \text{ (円)}$$

Q 8-10 みなし判定廃止後の非課税対象の確認

算定基準額の計算に当たり、地方税法第 295 条第 1 項各号に掲げる者（同項第 1 号：生活扶助を受けている者、同項第 2 号：障害者・未成年者・寡婦又はひとり親（これらの者の前年の所得が 135 万円を超える場合を除く。））又は同法附則第 3 条の 3 第 4 項の規定により市町村民税の所得割を課することのできない者については、算定基準額を 0 円とすることとされている。地方税法に掲げるこれらの者に該当するかの確認に際して、個人番号カードの写し等を添付して申請する場合は、システム内部の設定により自動で判定されるが、課税証明書等での申請の場合は、適切な確認作業を要する。

① 地方税法第 295 条第 1 項各号に該当する者であるかの確認方法

○ 地方税法第 295 条第 1 項第 1 号（生活保護法の規定による生活扶助を受けている者）

→生活保護受給証明書により生活扶助を受けている事実を確認できた場合は、算定基準額を 0 円とする。

○ 地方税法第 295 条第 1 項第 2 号（障害者、未成年者、寡婦又はひとり親である者（これらの者の前年の合計所得 金額が 135 万円を超える場合を除く。））

→課税証明書等に記載された「合計所得金額」及び「本人該当区分（控除対象障害者、控除対象寡婦・ひとり親）」の情報を確認する。合計所得金額が 135 万円以下かつ本人該当区分が控除対象障害者もしくは控除対象寡婦・ひとり親に該当する場合は、算定基準額を 0 円とする。
また未成年者については、その者の生年月日を確認の上、未成年（18 歳未満）であり、かつ合計所得金額が 135 万円以下である場合は算定基準額を 0 円とする。

② 地方税法附則第 3 条の 3 第 4 項の規定により市町村民税の所得割を課することのできない者であるかの確認方法

課税証明書等に記載された「総所得金額等」、「控除対象配偶者の人数」、「扶養控除情報（一般）の人数」、「扶養控除情報（特定）の人数」、「扶養控除情報（老人）の人数」、「16 歳未満扶養者数」の情報を確認する。

取得した情報を以下の計算式に当てはめ、要件を満たす場合は算定基準額を 0 円とする。なお、確認対象者が同一生計配偶者もしくは扶養親族を有しているか否かで計算式が異なる。

○ 確認対象者が同一生計配偶者もしくは扶養親族を有している場合

総所得金額等 ≤ 35 万円 × (同一生計配偶者の人数 (※) + 扶養控除情報（一般）の人数 + 扶養控除情報（特定）の人数 + 扶養控除情報（老人）の人数 + 16 歳未満扶養者数の人数 + 1) + 10 万円 + 32 万円

※ 課税証明書に記載されている配偶者控除の金額、控除対象者配偶者の有無・人数などの情報

から同一生計配偶者の人数を確認する。なお、控除対象配偶者を除く同一生計配偶者については課税証明書に記載されない場合があることに留意すること。

○ 同一生計配偶者もしくは扶養親族を有していない場合

総所得金額等 ≤ 35 万円 + 10 万円

9 届出

Q 9-1 申請と届出の違い

申請は、生徒等が受給資格を有していないことを前提に都道府県知事に対し受給資格の認定の申請を行うものであり（法第 4 条）、届出は法 4 条の申請に基づき受給資格を認定された受給権者が、毎年度都道府県知事の定める日までに保護者等の収入の状況に関する事項を届け出るものである（法第 17 条、規則第 11 条）。

法第 4 条（受給資格の認定）

前条第一項に規定する者（同条第二項各号のいずれかに該当する者を除く。）は、就学支援金の支給を受けようとするときは、文部科学省令で定めるところにより、その在学する高等学校等（その者が同時に二以上の高等学校等の課程に在学するときは、その選択した一の高等学校等の課程）の設置者を通じて、当該高等学校等の所在地の都道府県知事（当該高等学校等が地方公共団体の設置するものである場合（当該高等学校等が特定教育施設である場合を除く。）にあっては、都道府県教育委員会）に対し、当該高等学校等における就学について就学支援金の支給を受ける資格を有することについての認定を申請し、その認定を受けなければならない。

法第 6 条（就学支援金の支給）

2 就就学支援金の支給は、受給権者が第四条の認定の申請をした日（当該申請が支給対象高等学校等の設置者に到達した日（次項において「申請日」という。）をいう。）の属する月（受給権者がその月の初日において当該支給対象高等学校等に在学していないとき、受給権者がその月について当該支給対象高等学校等以外の高等学校等を支給対象高等学校等とする就学支援金の支給を受けることができるときその他政令で定めるときは、その翌月）から始め、当該就学支援金を支給すべき事由が消滅した日の属する月で終わる。

法第 17 条（届出）

受給権者は、文部科学省令で定めるところにより、都道府県知事（第十四条第一項又は第二項に規定する就学支援金に係る場合にあっては、文部科学大臣。次条第一項において同じ。）に対し、保護者等の収入の状況に関する事項として文部科学省令で定める事項を届け出なければならない。

規則第 11 条第 1 項（収入の状況の届出等）

法第十七条に規定する届出は、受給権者が、毎年度、都道府県知事の定める日までに、収入状況届出書等を、支給対象高等学校等の設置者を通じて、都道府県知事に提出することによって行わなければならない。ただし、法第八条第一項の規定により就学支援金の支給が停止されている場合にあっては、前条第二項の規定により行うものとするこの省令の規定により既に保護者等の個人番号カードの写し等を提出している場合にあっては、この限りでない。

Q 9-2 年度途中で保護者等に変更があった場合

所得要件の確認を行う保護者等は、就学支援金が支給される当該月ごとの保護者等となる。したがって、年度の途中で婚姻もしくはその解消、受給権者が成年に達した等により保護者等に変更がある場合には、速やかに所得判定に係る情報を添付した収入状況届出を、県に提出する必要がある（規則第 11 条第 3 項）。ただし、両親の再婚・離婚の場合など、既に片方の所得判定に係る情報を提出しているときは、これを改めて添付することを要しない。

なお、成年年齢の引き下げに伴い、令和4年4月1日以降、受給権者が在学中に成人を迎えた場合については、家族構成等に変更がなく、成年年齢に達する日以前の日において保護者であった者の収入により生計を維持している実態に変更がない場合には、世帯の収入状況において変更がないと考えることが相当であり、改めて収入状況届出を提出する必要はない（考え方の詳細はQ5-5を参照）。

この場合において、保護者等の変更により、所得制限基準に該当することにより支給されなくなる時又は支給額が減額されるときは、保護者の変更の事由が生じた日の属する月の翌月分から（当該事由の生じた日が月の初日である場合は当該月分から）支給額が変更される。

一方、保護者等の変更により、就学支援金の支給額が増額されるときは、収入状況届出書の提出があった日の属する月の翌月分から（提出があった日が月の初日である場合は当該月分から）支給額が変更される。

また、保護者等の変更により、新たに受給資格の要件を満たすことになる（所得制限基準に該当しなくなる）生徒は、認定申請が可能となる（ただし、月の初日において保護者等の所得が所得制限基準を下回ることが必要。）。

なお、保護者等に変更が生じたにもかかわらず、所得制限基準以上であることが明らかであるため、所得判定に係る情報を提出することを拒否する者が生じ、そのことにより、就学支援金支給の適正な執行に支障が生じるおそれがあると県が判断した場合は、収入状況届出に代えて、例えば、受給権放棄の申出書等を提出させることにより、受給資格を消滅させても差し支えない場合がある（それにも応じない場合には、法第18条に基づき保護者等に対し報告若しくは文書その他の物件の提出等を求めることもありうる。）。

Q9-3 一時差止めについて

受給権者が、正当な理由なく、都道府県知事の定める日までに収入状況届出を提出しないときは、法第9条に基づき、就学支援金の支払を一時差し止めることができる場合がある。

なお、規則第11条ただし書きに規定されている通り、保護者等の個人番号により認定の申請を行っている（あるいは、いずれかのタイミングで保護者等の個人番号により収入状況届出を行っている）場合には、収入状況届出を必ずしも提出する必要がないことに留意すること。

Q9-4 一時差止期間中に収入状況届出が提出された場合の支給

支払の一時差止め期間は7月～翌年6月を基本とし、期限を超過して収入状況届出の提出があった場合に、提出があった翌月分から支給することとして差し支えない。ただし、提出しなかったことに正当な理由があった場合には遡って支給する。なお、一時差止めを受けている者が、翌年7月に収入状況届出の提出を行わなかった場合は、さらに1年間を基本とし、支払を一時差し止める。一時差止めを受けている者（休学に伴い支給停止されている者を含む。）が、収入状況届出の提出を行ったところ、所得制限基準額以上であった場合は、7月（当該届出が1～6月であった場合は前年7月）に遡り受給資格が消滅する。

7月に収入状況届出を提出せず支払の一時差止めを受けた後、休学して支給停止をした者が、翌年の6月を迎えるまでに復学して支給再開申出と所得判定に係る情報を提出し、支給要件に適合すると認められる場合は、支給を再開する。

10 受給権放棄

Q10-1 受給権放棄の手続き

就学支援金の受給権は、申請に基づき認定され付与される権利であるため、就学支援金を受給する権利を放棄することも受給権者であれば可能と解される。例えば、年度の途中で何らかの理由で就学支援金の受給を辞退すること等が考えられる。この場合は、生徒本人から受給権放棄の意思表示がされた後、受給権放棄の手続きをした時点で受給資格が消滅する。

なお、オンライン申請システムにおいては、申請又は届出に併せて受給権放棄の意思確認をすることが可能である。

Q10-2 受給権放棄後に再度申請があった場合

受給権を放棄したため、受給資格が消滅した生徒が、改めて法第4条に基づく申請を行うことも可能である。受給資格が認定された場合は、申請した日の属する月からの支給となる。

11 代理受領

Q11-1 転学の際の代理受領

月の途中で生徒が転学した場合、その月の初日に在籍していた学校の設置者が就学支援金を代理受領する。なお、月の途中で他の高等学校等に転学等をした生徒については、転学等をした後の高等学校等においては同月分の就学支援金は支給されないため、同一の都道府県立の高等学校等の場合は、転学元の高等学校等で授業料を課し、転学等をした後の高等学校等において同月分の授業料を徴収しないこととすることが望ましい。

Q11-2 学校における会計処理

代理受領した就学支援金は、「授業料」として会計処理を行う。なお、就学支援金に係る原資等を県から受け入れた場合には、一旦「預り金」として受け入れ、授業料の納付期限が到来したときに「預り金」で受け入れた就学支援金のうち確定した就学支援金に相当する額を、「授業料」に振り替えることが妥当である。

なお、参考までに、就学支援金を収納した場合の仕訳は次のようになる。

【月次で授業料収入を収納している学校法人が、授業料から就学支援金相当額を差し引いた額をあらかじめ生徒から収納し、かつ、就学支援金を都道府県から受け入れた場合】

- | |
|---|
| ○ 高等学校等就学支援金3月分が、県から学校法人に入金されたとき
高等学校等修学支援金3月分全額について、「預り金」で処理
(借) 現金預金 ××××× (貸) 預り金受入収入 ××××× |
| ○ 授業料の納付期限が到来したとき
生徒からの入金分を「授業料」で処理し、高等学校等就学支援金について「預かり金」で |

処理したうち1月分を「授業料」に振り替え

(借) 現金預金	×××××	(貸) 授業料収入注(1)	×××××
預り金支払支出	×××××	授業料収入注(2)	×××××

注(1) 授業料から就学支援金相当額を差し引いて生徒から収納した額

注(2) 就学支援金について「預り金」で処理したうち1月分の額

【月次で授業料収入を収納している学校法人が、就学支援金を県から受け入れる前に、生徒から授業料全額をあらかじめ収納する場合】

○ 生徒から授業料全額を収納したとき

(借) 現金預金	×××××	(貸) 授業料収入	×××××
----------	-------	-----------	-------

○ 高等学校等就学支援金3月分が県から学校法人に入金されたとき

高等学校等就学支援金3月分全額について「預り金」で処理し、高等学校等就学支援金について「預り金」で処理したうち生徒への返還相当額を「現金預金」に振り替え

(借) 現金預金	×××××	(貸) 預り金受入収入	×××××
預り金支払支出	×××××	現金預金	×××××

学校設置者が預り金として就学支援金を受け入れている間は、他の資金と明確に区別し、透明性のある会計処理を行う必要がある。また、この間、就学支援金を預金することにより利息収入が生じないように、就学支援金のみ当座預金口座等により管理を行うことが望ましい（なお、やむを得ない事情により当座預金口座等による管理が行えない場合は、当該利息収入を学校の教育活動に係る経費等に充当することは可能）。

12 休学

Q12-1 受給権者が支給停止の申出を行っていない場合

生徒の休学に際して、受給権者が支給停止の申出を行っていない場合は、休学期間分も、支給要件における在学期間（上限36月）に算定される。

Q12-2 生徒が入学と同時に休学する場合

生徒が入学と同時に休学し、休学期間は就学支援金の受給を希望しない場合は、入学時には申請を提出させず、休学から復学する際に、申請を提出させること。

Q12-3 復学前に支給再開の申出があった場合

復学前であっても支給再開の申出を行うことはできる。この場合、休学期間中に授業料が生じていれば、支給再開申出の提出があった日の属する月の翌月分から、就学支援金の支給を受けることができる。

Q12-4 復学日までに支給再開の申出がない場合

復学日の属する月までに支給再開申出が提出されない場合は、復学日の翌月分から（復学日が月の初日である場合は当該月分から）、支払の一時差止めを行うこととなる。ただし、復学日が月の末日であるなど、復学後その属する月内に支給再開申出を提出することが困難と認められる場合は、復学後速やかに当該申出の提出があったものとして取り扱~~って差し支えない~~う。

なお、支給停止されている者であって、復学時に所得制限基準に該当することを理由に支給再開申出の提出を拒否する者に対しては、受給権の放棄の手続を取ることで、受給資格を消滅させる~~方法も考えられる~~場合もある。

13 転学

Q13-1 転出入する場合の支援金の算出方法

＜転学の場合における転学後の支給期間（一般ルール）＞

i) 全日制高校等の場合

→ 「36 月から高等学校等に在学した月数（支給停止期間を除く。以下同じ。）を除いた月数」とする。

ii) 定時制課程等の場合

→ 「48 月から高等学校等に在学した月数を除いた月数」とする。

iii) 全日制高校等から定時制課程等に転入した場合

→ 「48 月から高等学校等に在学した月数 $\times 4/3$ （端数切捨て）を除いた月数」とする。

iv) 定時制課程等から全日制高校等に転入した場合

→ 「36 月から高等学校等に在学した月数 $\times 3/4$ （端数切捨て）を除いた月数」とする。

v) 学年制の全日制高等学校から単位制の定時制高等学校に転学した場合

→ 48 月から高等学校等に在学した月数 $\times 4/3$ （端数切捨て）を除いた月数以内で、74 単位から過去に履修した科目の（実際に単位を修得したかを問わない）単位数を除いた単位数を上限」とする。

vi) 単位制の定時制高等学校から学年制の全日制高等学校に転学した場合

→ 過去に取得した単位数に関係なく「36 月から高等学校等に在学した月数 $\times 3/4$ （端数切捨て）を除いた月数」とする。

vii) 全日制高校等と定時制課程等の間を複数回転出入している場合

a. 全日制高校等に転入する場合

→ $36 \text{ 月} - (\text{全日制等月数} + \text{定時制等月数} \times 3/4)$ （端数切捨て）

b. 定時制課程等に転入する場合

→ $48 \text{ 月} - (\text{全日制等月数} \times 4/3 + \text{定時制等月数})$ （端数切捨て）

上記一般ルールに基づき、以下のとおりとする。

パターン（１）学年制から単位制（単位ごとに授業料を徴収する場合）に転入

- (例) 全日制（学年制）高校を1年次の12月在籍、32単位履修で転出、定時制（単位制）高校に転入
- ① 転入後の支給期間（一般ルール）
残支給期間： $48\text{月}-12\text{月}\times 4/3=32\text{月}$ 以内で支給
 - ② 転入後の支給額（単位ごとに授業料を徴収する場合のルール）
 $(74-32)=42\text{単位}$ まで支給可能
- ※ 年間の登録上限は30単位。ただし、学年制在籍時の履修単位数には30単位の年間上限を適用させない。

パターン（２）単位制（単位ごとに授業料を徴収する場合）から学年制に転入

- (例) 定時制（単位制）高校に19月在籍、登録単位35単位（1年目：20、2年目：15）で転出し、全日制（学年制）高校に転入
- ※ 登録単位数によらず、既支給期間に基づき残りの支給期間を算出する
- ① 転入後の支給期間（一般ルール）
残支給期間： $36\text{月}-19\text{月}\times 3/4=22\text{月}$ まで支給可能
 - ② 転入後の支給額
月額（9,900円（全日制の1月あたりの授業料額）） $\times 22\text{月}$

Q13-2 年度途中で単位制授業料の高校に転入した場合

- (例) ある生徒が、A校において、12月の履修期間で当該年度に25単位を登録し、4月から10月までの7月間在学した。（ただし、当該単位に係る科目の履修は修了していない。）その後、当該生徒がB校に入学し、当該年度に10単位を登録の上11月から3月までの5月間在学した。
- ① A校での履修を承継してB校に入学した場合
 - 1単位当たりの支給限度額を除く月数は、A校で履修期間として登録した月数とし、合算する単位数は、B校で登録した単位数とする。
B校での1月あたりの支給限度額： $4,812\text{円}\div 12\text{月}\times 10\text{単位}$
 - A校からB校への異動の際に継承しなかった15単位は、履修期間が満了しなかったことになるため、3年間の合計で74単位までとする支給単位の上限の計算に含まない。
 - ② A校での履修を承継せずB校に入学した場合
 - 1単位当たりの支給限度額を除く月数は、B校で履修期間として登録した月数とし、合算する単位数は、B校で登録した単位数とする。
B校での1月あたりの支給限度額： $4,812\text{円}\div 5\text{月}\times 10\text{単位}$
 - A校で登録した25単位分は、B校への入学の際に承継せず履修期間が満了しなかったことになるため、3年間の合計で74単位までとする支給単位の上限の計算に含まない。
- ※ 履修期間満了の考え方が休学时と異なるので注意（Q13-3参照）

Q13-3 年度途中で休学した場合の残支給期間と残支給単位

(例) ある通信制高校において、履修期間の2／3の履修(出席)を満たし且つ期末試験に合格すれば単位が取得できる場合、履修期間12月、2単位の科目について、生徒Aは最後の4ヶ月を休学したが期末試験には合格したため単位を修得し、生徒Bは最後の4ヶ月を休学したが期末試験には合格しなかったため単位を修得できなかった。

この場合、生徒Aと生徒B共に残支給期間と残支給単位数は、以下のとおりとなる。

① 支給停止手続を行った場合

- 残支給期間：支給停止手続を行った翌月から支給期間が停止する。

48月－8月＝40月

※ 休学中の履修期間(4月)分は支給しない。

- 残支給単位数：休学(支給停止)期間にかかわらず、全ての履修単位数を支給単位数の上限に含める。

74単位－2単位＝72単位

② 支給停止手続を行わなかった場合

- 残支給期間：すべての履修期間を支給期間の上限に含める。

48月－12月＝36月

※ 休学中の履修期間(4月)分も支給する。

- 残支給単位数：休学期間にかかわらず、全ての履修単位数を支給単位数の上限に含める。

74単位－2単位＝72単位

※ 履修期間満了の考え方が退学时異なるので注意(Q13－2参照)

Q13-4 単位修得のない専修学校における履修の単位換算

単位修得のない専修学校高等課程における履修を単位数に換算する場合は、専修学校設置基準第23条第2項において、一単位当たりの授業時数は、35単位時間をもって1単位とすることと規定されていることから、以下のとおり算定する。

(例) 前籍校(高等専修学校)において800単位時間の授業を受け、その後、単位制高校に転入する場合の残支給単位数

74単位－(800時間÷35時間)＝51単位(端数切り捨て)

Q13-5 前籍校での履修単位数が確認できない場合

前籍校での履修単位数の確認については、受給資格消滅通知や支給実績証明書の提出を求めたり、前籍校に問い合わせたりするなどにより確認する。前籍校が、各種書類や学校教育法施行規則第28条第2項における保存期間5年が経過した後に指導要録等を破棄するなど何らかの理由により、前籍校における履修単位数が確認できない状況で単位制高校に入学する場合は、支給期間の上限(全日制高校等：36月、定時制課程等：48月)に対する前籍校の在籍期間(休学期間を含む)の割合に応じて、既履修単位数を算定する。

(例) 前籍校に1年間在籍し(既履修単位数は確認できず)、新たに通信制高校に入学する場合の残支給単位数

74単位－74単位×12／48月＝55単位(端数切り捨て)

Q13-6 旧制度が（平成 26 年 3 月 31 日以前）がの適用が考慮される場合

公立高等学校の不徴収制度が廃止され、高等学校等就学支援金に一元化された現行制度は、平成 26 年 4 月 1 日以降に高等学校等に入学した生徒に適用されている。当該制度改正をおこなった公立高等学校に係る授業料の不徴収及び高等学校等就学支援金の支給に関する法律の一部を改正する法律（平成 25 年法律第 90 号）の附則第 2 条各項の規定により、原則として、平成 26 年 4 月 1 日前から引き続き高等学校等に在学する者は、旧制度が適用されるが、これは令和 2 年 4 月以降の支給限度額の加算額の引上げ後も取扱いが変わらない。ただし、平成 26 年 4 月 1 日以前に高等学校等に在学していた場合でも、一旦退学し、相当の期間を空けて、平成 26 年 4 月 1 日以降に再入学する際には、現行制度が適用される。

※ 「転学」や「それに類する退学・編入学」（例：3 月 31 日退学、4 月 1 日編入学）については「引き続き高校等に在学する者」に含まれるが、退学後に高校等の 1 学年 4 月から再入学する場合には「引き続き」在学するものに原則含まれない。「転学に類する退学・編入学」に当たるかどうかについては、実施主体の県で最終的に判断可能する。

高等学校等間で転学した者、編入学した者についても、「引き続き高等学校等に在学する者」に含むものとする。

※ 編入学に関しては、退学・入学手続において退学日・入学日に一定期間（2・3 日、1～2 週間など）が空く場合があるが、県において、転学の場合と同様に「引き続き高等学校等に在学」していると認められるときは、旧制度の対象者とする。

現行制度適用者に係る就学支援金の支給期間には、過去に高等学校等（国公立の別を問わない）に在学していた期間が算入される。

14 その他

Q14-1 都道府県と学校の事務分担

就学支援金の支給を決定するのは都道府県であるが、保護者の所得判定に係る資料の実質的な確認作業などについて都道府県がは学校設置者に事務委託すること等は可能。

県は、生徒から申請または収入状況届出の提出を受け、受給資格（第一章 2（2）～（5））を認定し、支給額（第一章 2（6）、（7）及び（9））を算定する。

具体的には、県は、学校設置者から提出された申請情報に基づき、支給の可否及び支給額を判定する。

なお、所得確認事務については、他の事務と同様、学校設置者等当該事務を適正かつ確実に実施することができると認められるものにその業務を委託等することができるが、その際には、学校設置者においては、個人情報の適正な取扱いに関する保護者や学校設置者の意見等を十分に斟酌した上で、具体的な取扱いを定め、適正かつ確実に実施されるよう適切に指導監督するしなければならない。

加えて、受給資格や所得の確認事務を委託した場合には、委託先における確認結果が法令に則り適切に確認されたものとなっているか抽出して調査するなどにより、委託先の確認結果の妥当性について検証する。

Q14-2 様式の加筆・修正の可否

省令に規定されている様式（様式 1、20、24）は、~~内容・趣旨が大きく損なわれ~~ない限り、各都道府県の判断において加筆・修正が可能である場合がある。例えば、~~下線を引く、フォントを変更する、申請書・届出書に意向確認のチェックボックスを設ける等は可能である。一方、罰則規定に関するチェックボックスと一つにまとめる、当該記載を申請書の後方に移動する等はできない。~~

上記以外の任意様式は、各都道府県の判断で加筆・修正や削除・統合が可能であるが、各様式の法的位置づけは明確にされている必要がある場合がある。例えば、一時差止め通知の「一時差止め」という表現を、他の表現に変更する余地はあるが、その場合に法第 9 条に基づくものであることは明示することが望ましい。また、例えば法的位置づけが全く異なる「受給資格消滅」という表現に変更することは受給権者に誤解を招くことから不適切である。いずれにせよ、通知の相手方に処分の内容、法的根拠が誤解なく伝わるものであることが必要である。

Q14-3 時効

県と生徒との就学支援金の時効に関しては、就学支援金が過大又は過少に支給された時から 5 年間返還・追給の請求ができる。「支給された時」とは支給額が確定した時であり（地方自治法第 236 条第 1 項、同条第 3 項、民法第 166 条）、年度途中概算払いで年度末に支給額が確定するような場合であれば、その年度末に確定した時となる。

また、受給資格の認定がされていないに関わらず、支給されたときは、その支給を受けた時から、また、本来受給資格の認定がなされるべきに関わらず、認定されず、就学支援金の支給が受けられなかった場合には、受給資格の不認定の処分を受けた時から、時効が進行する。なお、後者の場合については、支給の開始時期については法第 6 条第 2 項及び第 3 項の適用を受ける。

上記に係る手続は、卒業した高等学校等を経由して行うことを基本とする。

~~なお、県が就学支援金の追加支給を国に求める場合、国は都道府県に対して行った就学支援金の額の確定を取り消し、再度、額の確定を行うこととなるが、額の確定の取消権が 5 年で消滅するとされることから、請求対象となる年度分の交付決定日から、5 年以内の実績報告書等を提出する必要がある。~~

地方自治法 第 236 条（金銭債権の消滅時効）

金銭の給付を目的とする普通地方公共団体の権利は、時効に関し他の法律に定めがあるものを除くほか、これを行使することができる時から五年間行使しないときは、時効によって消滅する。普通地方公共団体に対する権利で、金銭の給付を目的とするものについても、また同様とする。

2（略）

3 金銭の給付を目的とする普通地方公共団体の権利について、消滅時効の完成猶予、更新その他の事項（前項に規定する事項を除く。）に関し、適用すべき法律の規定がないときは、民法（明治二十九年法律第八十九号）の規定を準用する。普通地方公共団体に対する権利で、金銭の給付を目的とするものについても、また同様とする。

4（略）

民法 第 166 条（債権等の消滅時効）

債権は、次に掲げる場合には、時効によって消滅する。

一 債権者が権利を行使することができることを知った時から五年間行使しないとき。

二 権利を行使することができる時から十年間行使しないとき。

2・3（略）

Q14-4 処分の取消

受給資格の認定あるいは不認定の処分を行った後に、処分の成立上の瑕疵が判明した場合、各都道府県が当該処分を取り消すこと。取り消しの効果は原則処分成立時まで遡及する。なお、職権による取消は適法性・合目的性の回復を目的としているため、法令の根拠は不要である（最判昭43. 11. 7等）。

例えば、具体的には、本来は受給資格があるにも係わらず審査上の瑕疵により、受給資格が不認定となった場合や、高校既卒者であることを隠して違法に申請を行い、受給資格認定された場合など認定処分の根拠となる情報に誤りがあった場合が考えられる。

Q14-5 事務費交付金、奨学給付金、学び直し、家計急変の過年度支出

過年度支出は、会計年度独立の原則の特例であり、法律に根拠がある場合または国が債務を負っている場合にのみ認められる。就学支援金は、法律に基づく補助であり、また、法第6条第3項にやむを得ない理由により申請ができなかった場合、遡及して申請できる旨が明示されているため、過年度支出を行うことができる。

高等学校等就学支援金事務費交付金、高校生等奨学給付金、学び直し支援事業、家計急変世帯への支援は、法律に基づく補助ではなく、予算補助事業であるため、過年度支出を行うことはできない。

なお、国が債務を負っている場合とは、国が債務を負担し、当該年度中に支払いを行うものについて、国が負担した債務に対する支払いの請求が翌年度以降に至ってなされた場合等をいう。

Q14-6 就学支援金事務により取得した情報の流用の可否

就学支援金事務により取得した特定個人情報や個人番号により照会した税情報等を、例えば、都道府県事業の事務において流用することは、個人情報の取扱いに係る各種の規定に基づき、行うことはできないが、税情報等そのものではなく、就学支援金の支給の判定結果（判定に用いる算定基準額を含む。）については、他の事業において流用することとして差し支えない。ただし、これらの流用を行う場合においては、当該情報を他の修学支援事業等に利用することについて、保護者等から予め同意を得るなど、各都道府県の個人情報保護条例等の規定に基づき、適切に取扱う必要がある。

Q14-7 各市区町村が発行する課税証明書の補足様式

就学支援金における所得要件の確認は、個人番号によらず課税証明書により行われることも考えられるが、この際、調整控除額等が記載されていない場合には、各市区町村が発行する「高等学校等就学支援金に係る課税証明書（補足）」またはこれに代わる書面により補足することとされている。これら補足を行う書面については、書面の真正性の確保の観点から、公印がある書面が望ましいが、これにより難しい場合は、少なくとも当該書面に担当部局課名を明記した上で、各市町村によって発行されたことが分かる書面（例えば、レターヘッド付き用紙や偽造・改ざん防止処理を施した用紙等に印刷したもの等）によることが望ましい。

Q14-8 就学支援金の支給に係る外国人学校の指定について

規則第1条第1項第4号イ又はロに基づき、我が国に居住する外国人を専ら対象とする各種学校として、高等学校等就学支援金の支給対象に指定を受けたい場合には、

- ・規定イに基づく場合は、当該学校が日本の高等学校に対応する外国の学校の課程と同等の課程を有するものであることの各国大使館等の証明を、
- ・また、規定ロに基づく場合は、当該学校が取得している文部科学大臣が指定する団体の認定証を、

申請に係るその他の書類と共に文部科学省に提出することとなる。指定の手続きの詳細については、文部科学省に相談すること。学校の指定については、官報に掲載される告示による指定となり、相応の期間が必要となるため、各支給権者（所轄庁）においては、当該申請を希望する学校法人及び各種学校から相談があった場合には、速やかに文部科学省に相談いただきたい。